

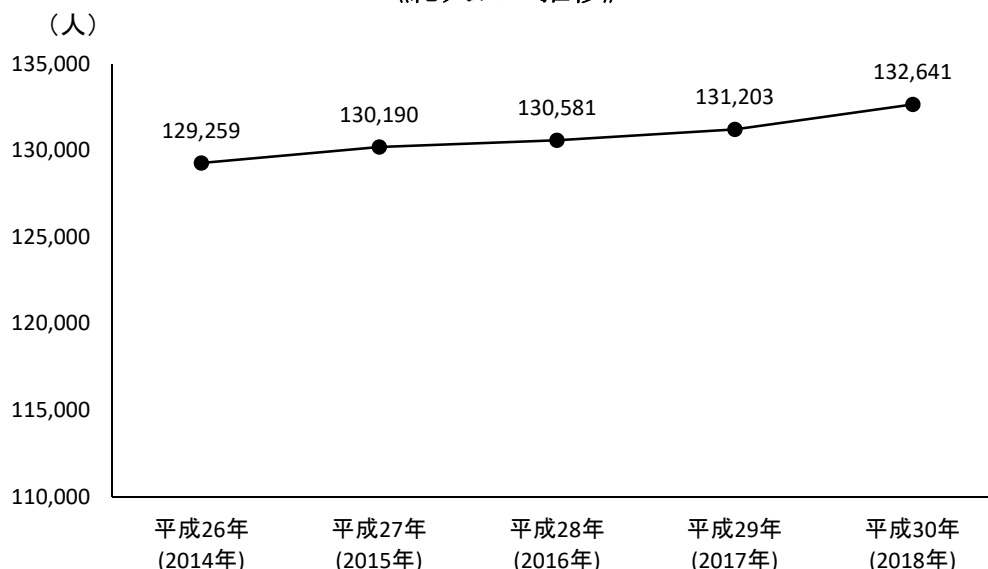
## **第2章 地域福祉に関する 海老名市の現状**

# 1 統計からみる海老名市の現状

## (1) 人口及び世帯数の状況

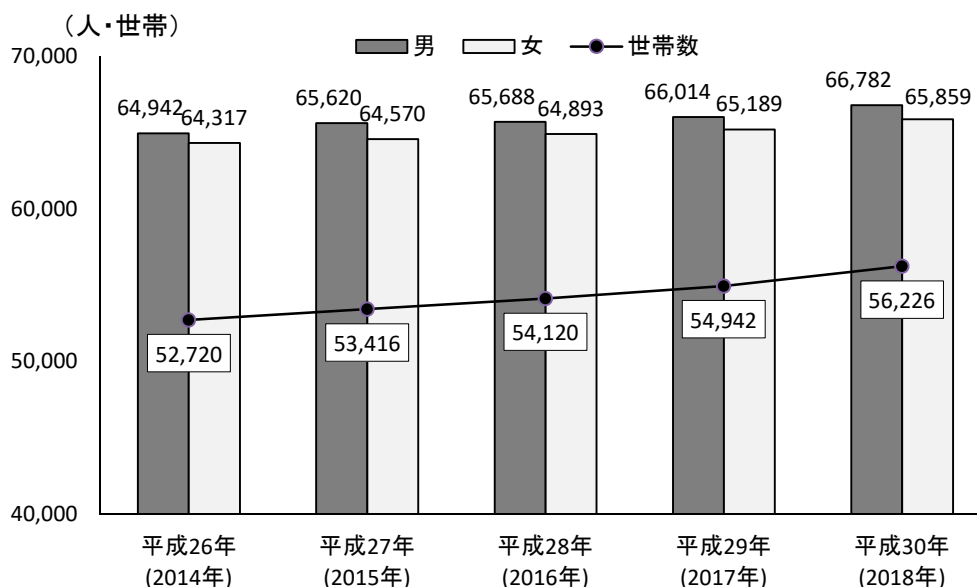
海老名市の人口は、増加の傾向にあり、直近5年の間でおよそ3,400人増加しています。また、世帯数についても約3,500世帯増加しています。

《総人口の推移》



出典：統計えびな（IT推進課、各年10月1日現在）

《男女別人口・総世帯数の推移》



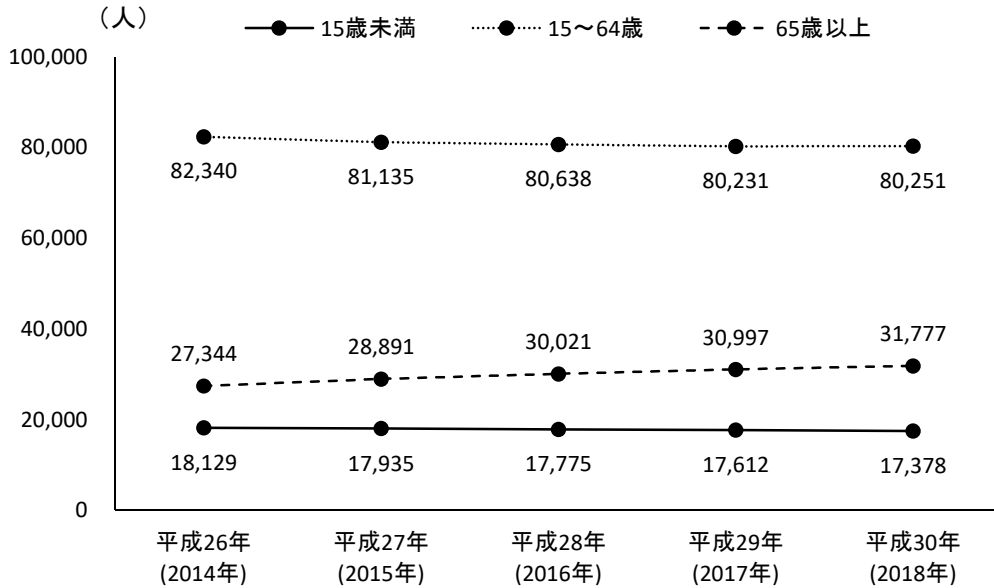
出典：統計えびな（IT推進課、各年10月1日現在）

**(2) 少子高齢化の状況**

○年齢階層別人口

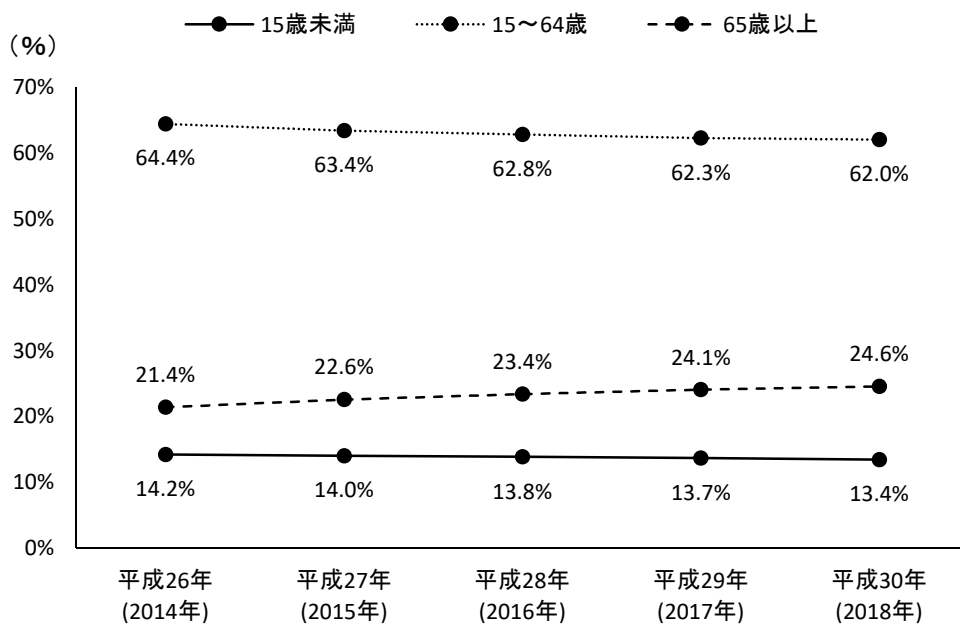
海老名市の15歳未満の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は、直近5年の間、横ばいとなっています。これに対し65歳以上の高齢者人口は約4,400人、3.2ポイントの増加傾向となっています。

《年齢階層別人口の推移》



出典：統計えびな（窓口サービス課、各年1月1日現在）

《年齢階層別人口比率の推移》



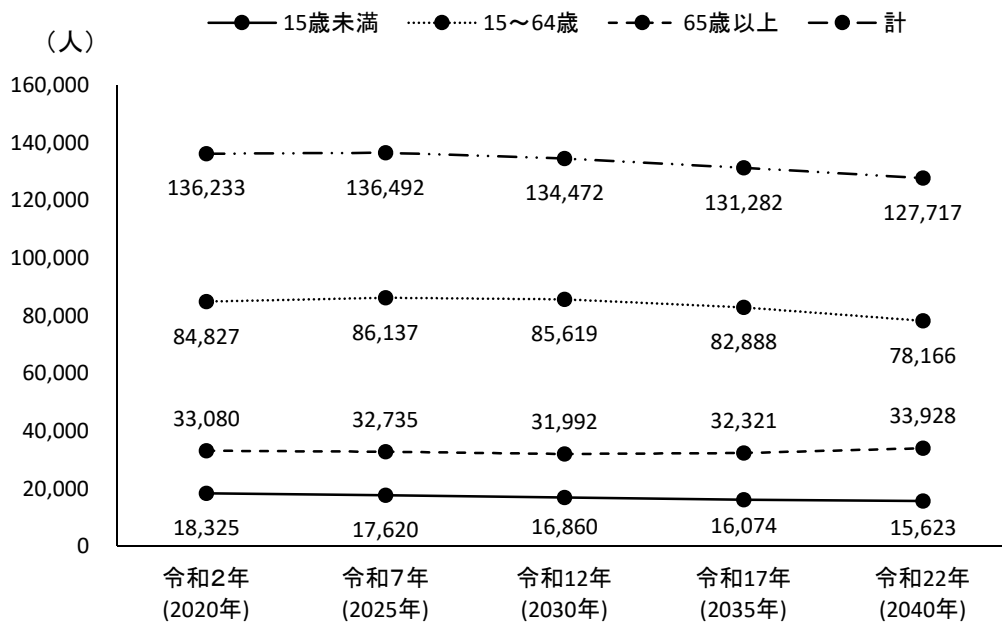
出典：統計えびな（窓口サービス課、各年1月1日現在）

## 第2章 地域福祉に関する 海老名市の現状

海老名市における今後の人口推計によれば、令和7年（2025年）を境として、減少することが予測されます。令和2年（2020年）から令和22年（2040年）までの間に総人口は約8,500人減少し、6.3%落ち込むことが見込まれます。

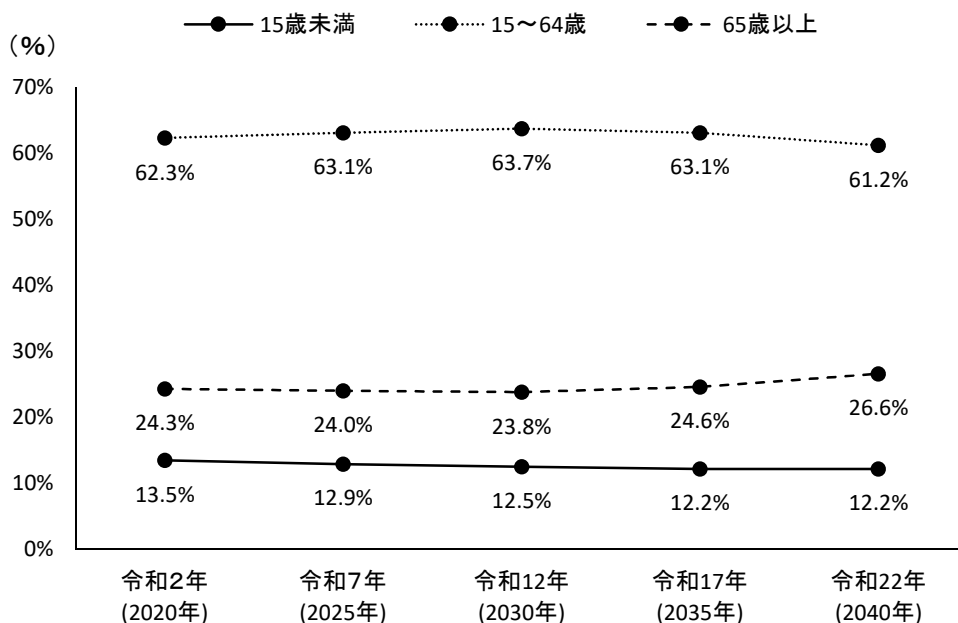
また、年齢階層別にみると、15歳未満の年少人口と15歳から64歳の生産年齢人口が減少するため、高齢化率は令和2年（2020年）から令和22年（2040年）までの間に2.3ポイントの増加となるが見込まれます。

《将来の年齢階層別人口の推移（推計）》



出典：海老名市人口ビジョン

《将来の年齢階層別人口比率の推移（推計）》

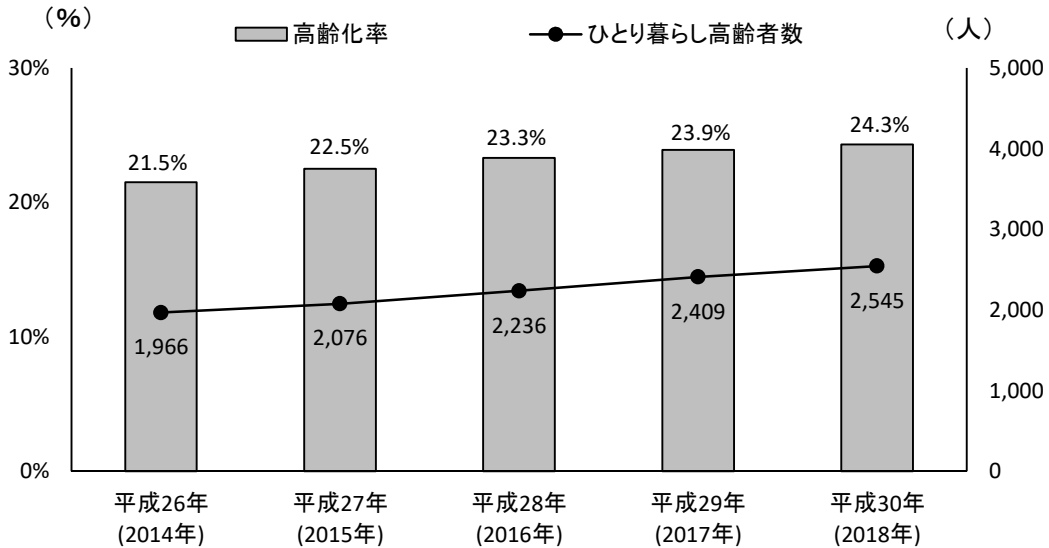


出典：海老名市人口ビジョン

### ○高齢者人口・ひとり暮らし高齢者

海老名市における高齢化率は平成30年度（2018年）において24.3%であり、およそ4人に1人が高齢者となっています。また、ひとり暮らしの高齢者数は毎年100人程度増加しています。

《高齢化率・ひとり暮らし高齢者数の推移》

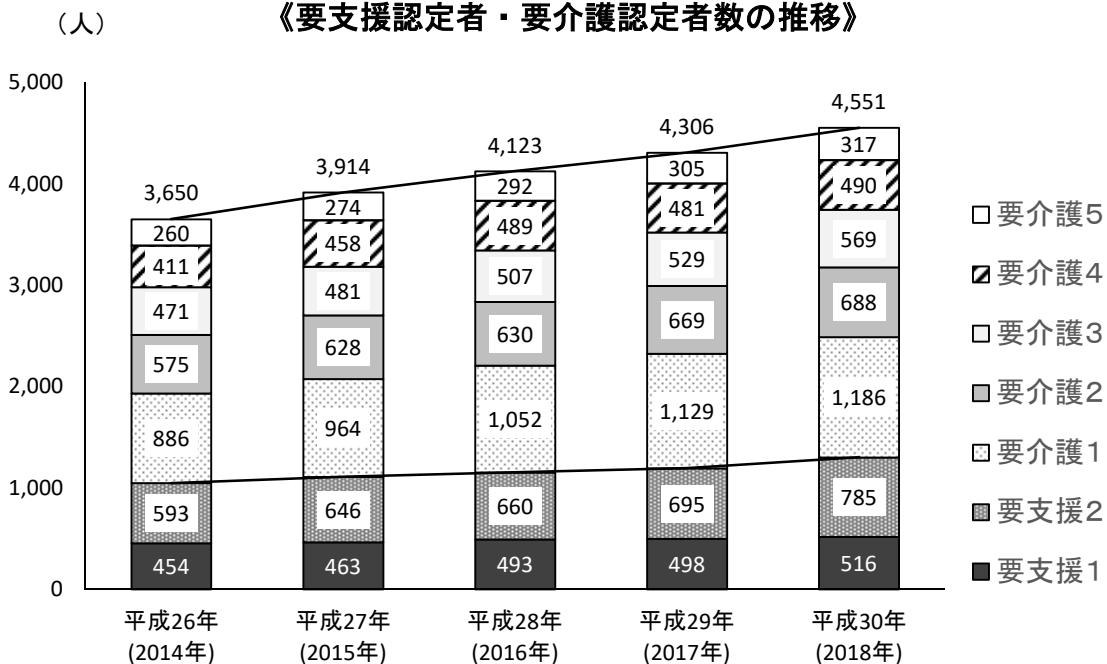


出典：統計えびな（地域包括ケア推進課、各年4月1日現在）

### ○要支援認定・要介護認定状況

海老名市では、高齢者人口の増加とともに要支援・要介護認定を受けている人も増加し続けています。直近5年の間に、要支援・要介護認定者の総数は、約900人増加しています。

《要支援認定者・要介護認定者数の推移》

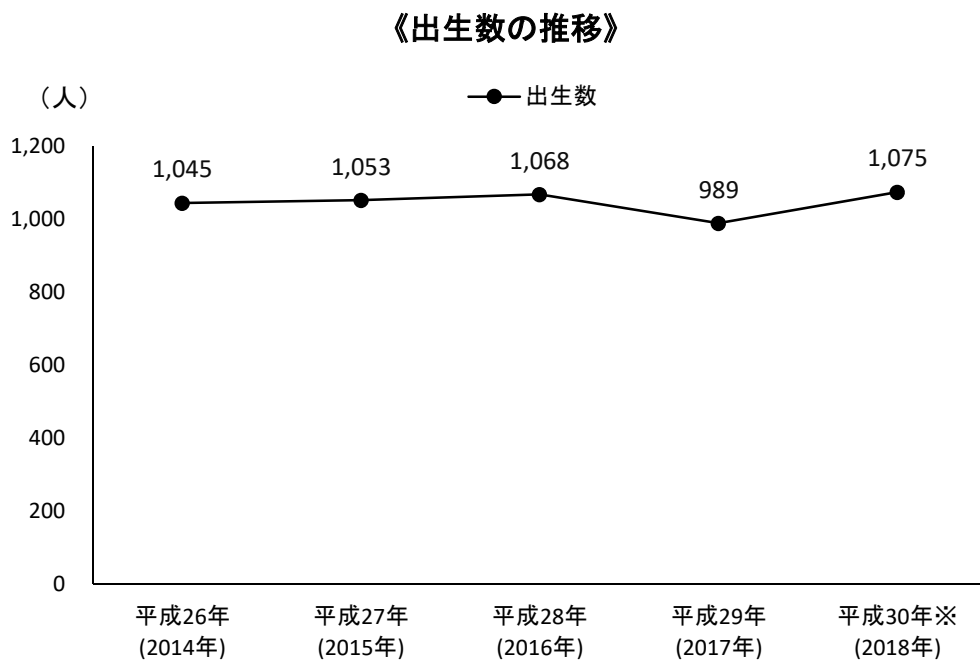


出典：神奈川県介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）

## 第2章 地域福祉に関する 海老名市の現状

### ○出生数

海老名市における出生数は平成30年（2018年）において1,075人であり、平成29年（2017年）を除き、増加傾向にあります。

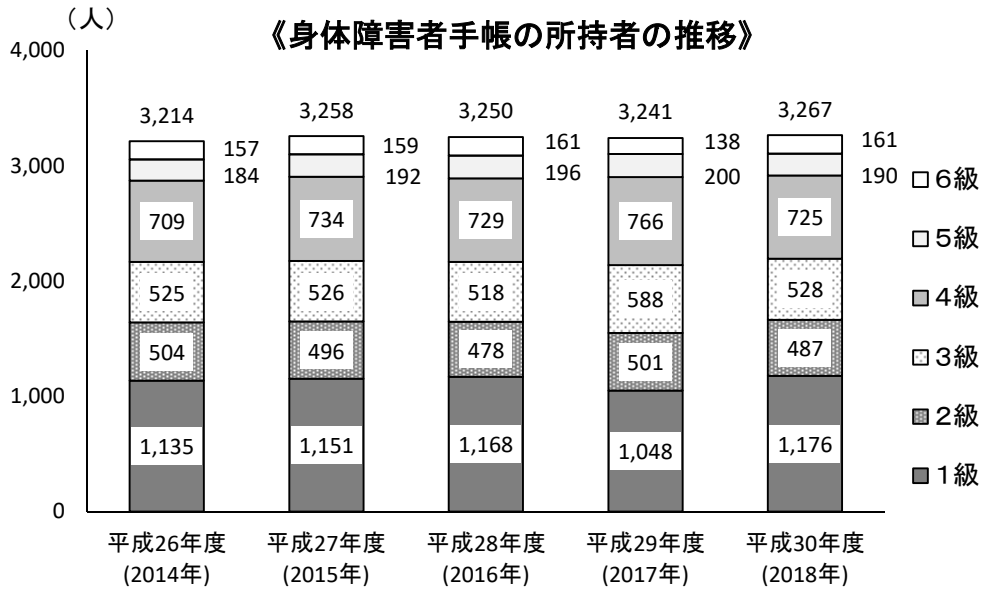


出典：神奈川県衛生統計年報  
※神奈川県年齢別人口統計調査

**(3) 障がい者の状況**

**○身体障害者手帳の所持者**

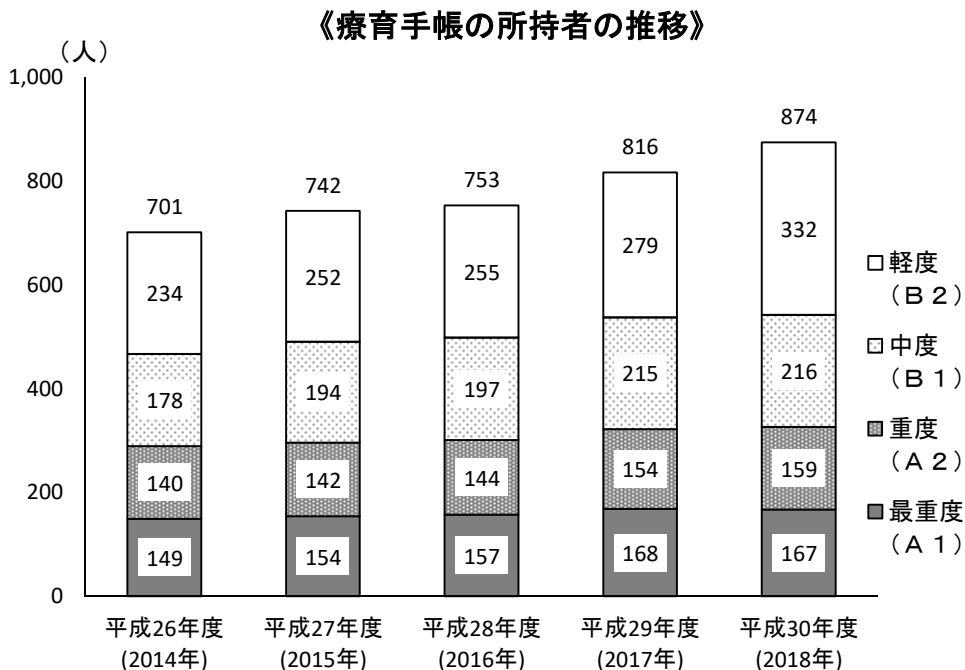
海老名市における身体障害者手帳の所持者は、平成30年（2018年）において3,267人であり、直近5年の間、横ばいとなっています。



出典：統計えびな（障がい福祉課、各年4月1日現在）

**○療育手帳の所持者**

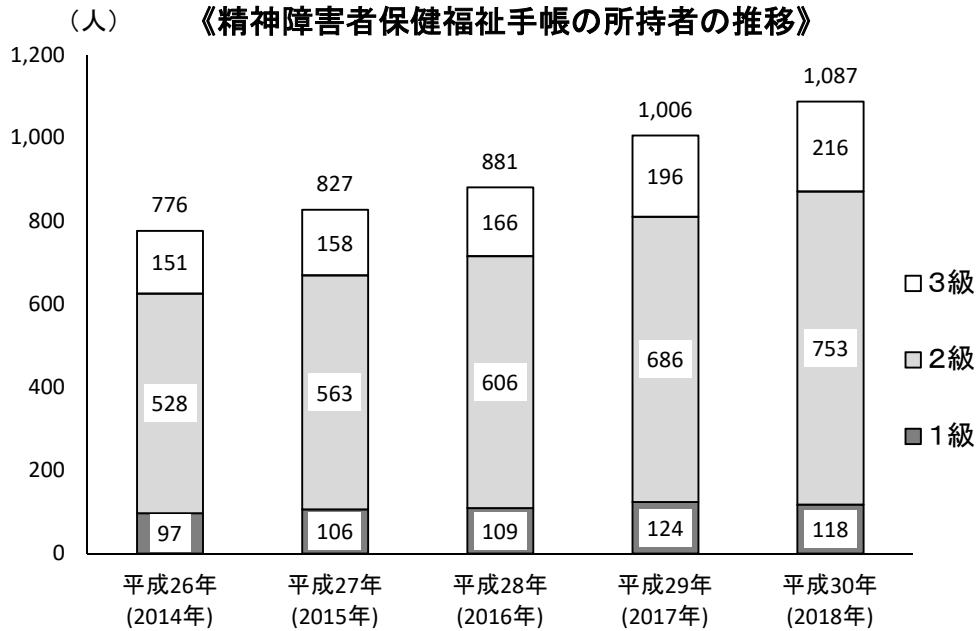
海老名市における療育手帳の所持者は、平成30年（2018年）において874人であり、直近5年の間、増加傾向にあります。



出典：統計えびな（障がい福祉課、各年4月1日現在）

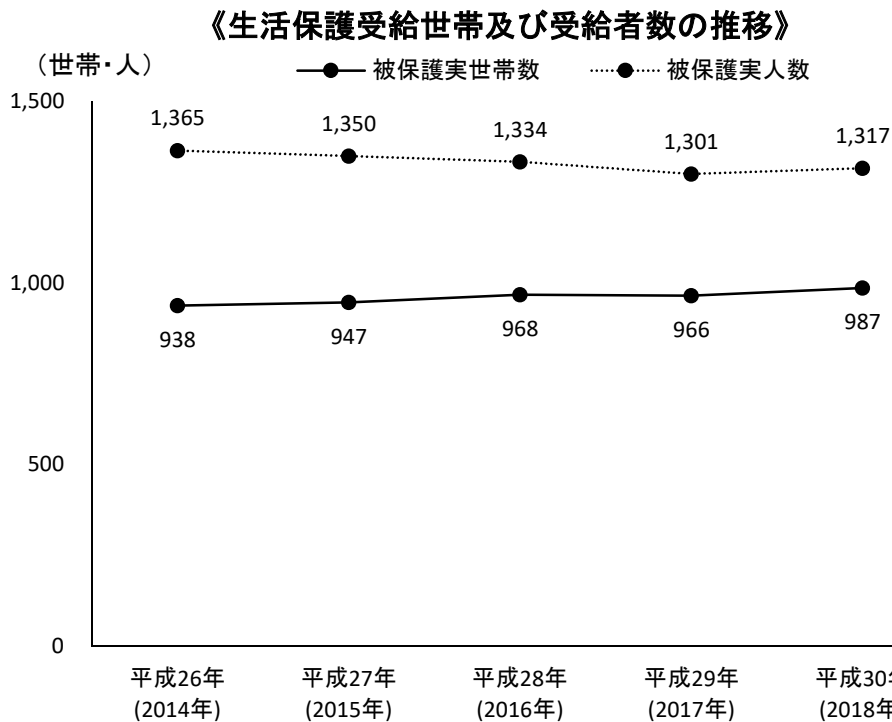
○精神障害者保健福祉手帳

海老名市における精神障害者保健福祉手帳の所持者は、平成30年（2018年）において1,087人であり、直近5年の間、増加傾向にあります。



（4）生活保護受給の状況

海老名市における生活保護受給世帯及び受給者数は、平成30年（2018年）において987世帯、1,317人であり、直近5年の間、受給者数はわずかに減少傾向にある一方、受給世帯は若干の増加傾向にあります。





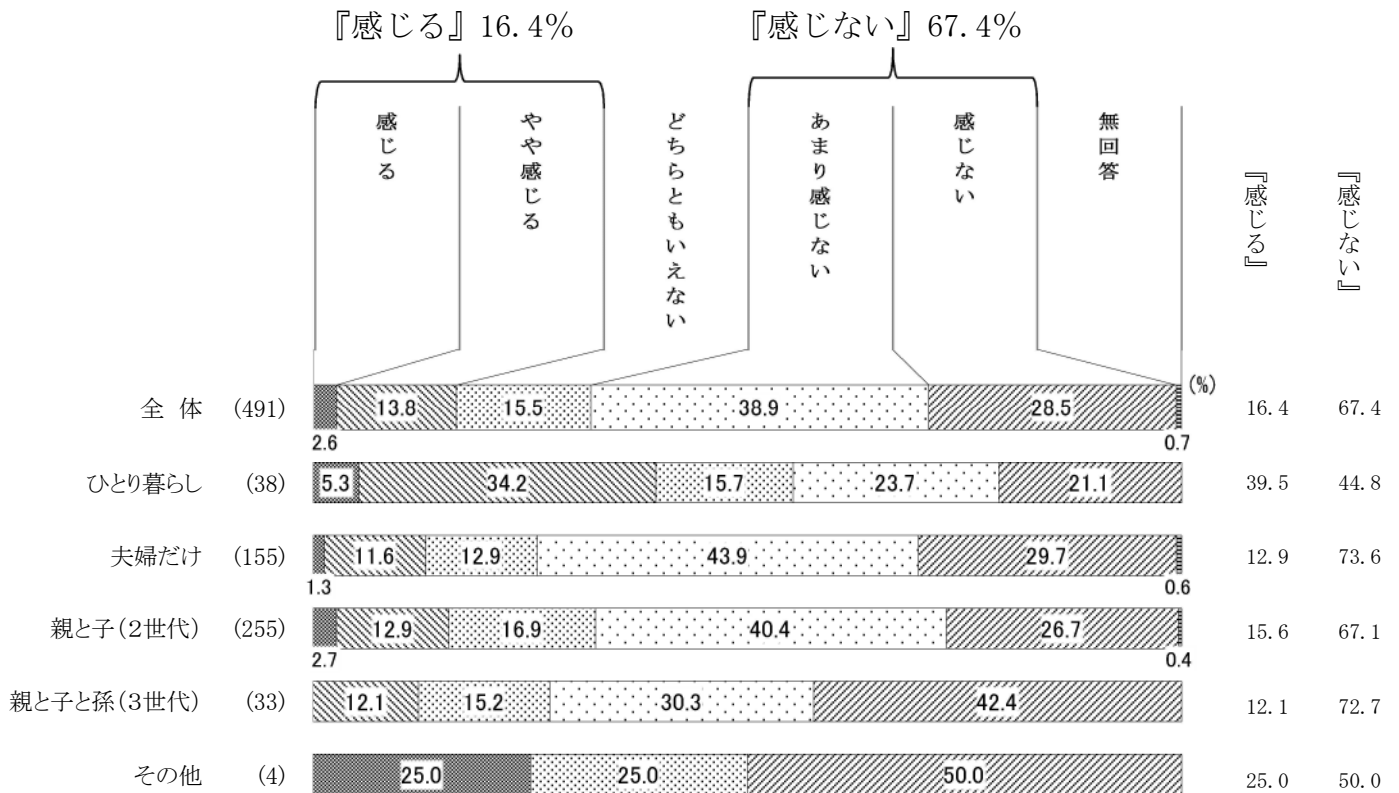
## 2 アンケートからみる地域の現状

### (1) 市民アンケートの結果

地域福祉に関する市民の意識や考え方を把握するため、市内居住の18歳以上の市民1,300人(無作為抽出)を対象に市民アンケートを実施したところ、491人(回答率37.8%)から回答を得、その結果、次のような傾向が見受けられます。

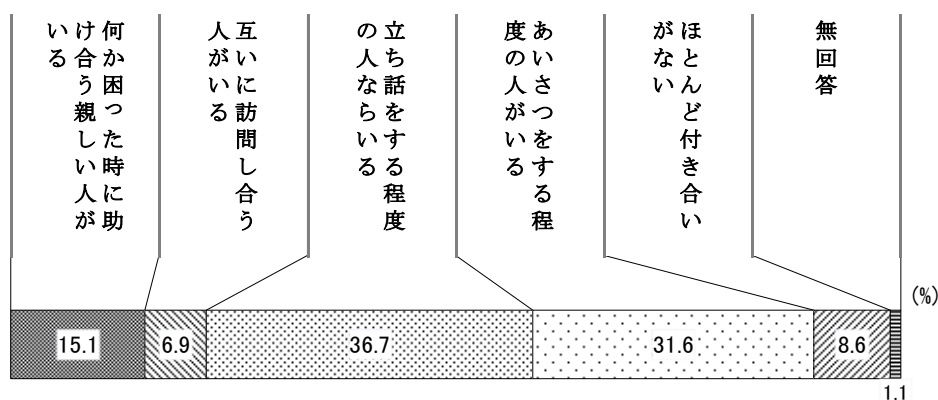
#### ○地域での孤立感

地域での孤立感について聞いたところ、「感じる」(2.6%)と「やや感じる」(13.8%)を合わせた『感じる』は16.4%でした。これを世帯構成別でみると、「ひとり暮らし」が39.5%で全体に比べて高くなっています。



### ○となり近所との付き合いの程度

となり近所との付き合いの程度について聞いたところ、「立ち話をする程度の人ならいる」が36.7%、「あいさつをする程度の人がいる」が31.6%で高く、近所とは積極的な付き合いを持たない人が多いことがうかがえます。



### ○「近所付き合いとしてできると思うこと」と「近所付き合いとしてしてほしいこと」上位4項目の比較

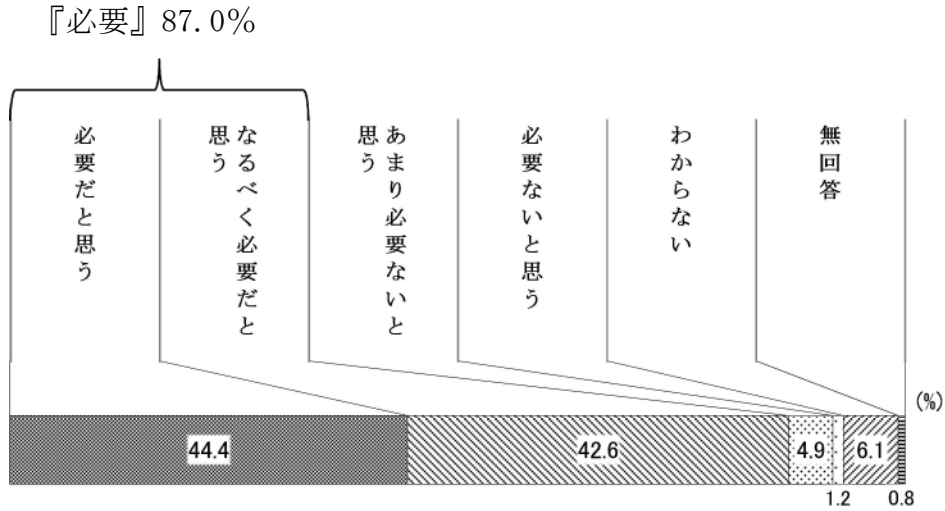
近所付き合いとしてできると思うことについて聞いたところ、全体では「災害時の避難の手助け」が72.5%、「安否確認の声かけ」が71.5%で特に高くなっています。反対に、近所付き合いとしてしてほしいことについて聞いたところ、全体では「災害時の避難の手助け」が71.3%、「安否確認の声かけ」が46.8%で特に高くなっています。このことから、助け合いのできることと、してほしいことの要望は同じであることがうかがえます。

	第1位	第2位	第3位	第4位
近所付き合いとしてできると思うこと	災害時の避難の手助け (72.5%)	安否確認の声かけ (71.5%)	話し相手 (35.8%)	高齢者などの見守り (33.8%)
近所付き合いとしてしてほしいこと	災害時の避難の手助け (71.3%)	安否確認の声かけ (46.8%)	高齢者などの見守り (17.1%)	話し相手 (15.7%)

※複数回答可

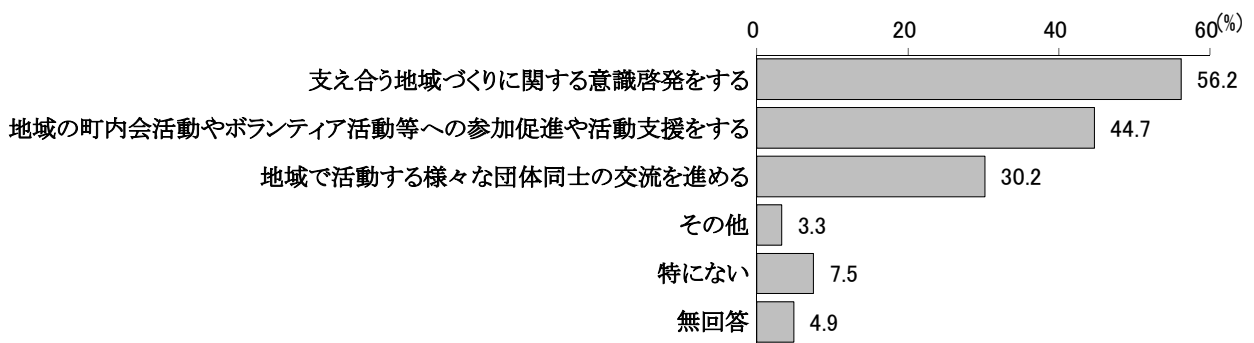
○近隣住民同士の支え合いの必要性

近隣住民同士の支え合いの必要性について聞いたところ、「必要だと思う」（44.4%）と「なるべく必要だと思う」（42.6%）を合わせた『必要』は87.0%を占めています。



○ともに支え合う地域づくりのための必要な市の支援

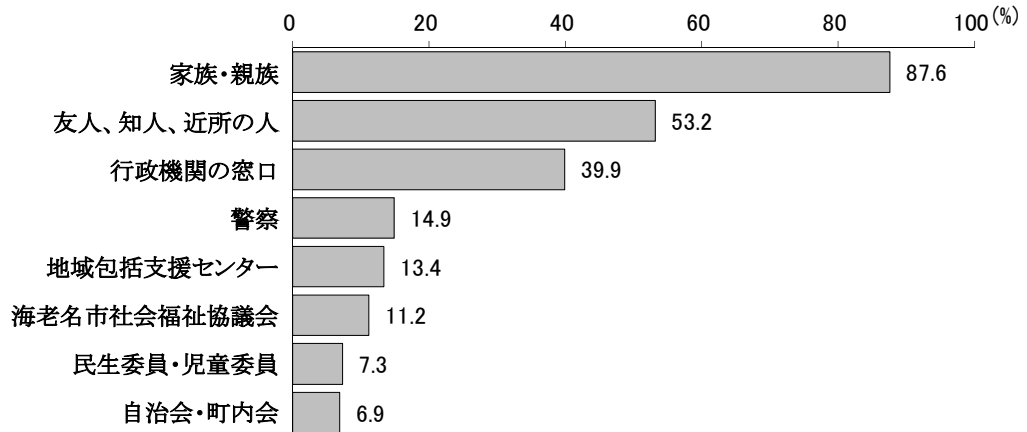
ともに支え合う地域づくりのための必要な市の支援については、「支え合う地域づくりに関する意識啓発をする」が最も高く、56.2%でした。以下、「地域の町内会活動やボランティア活動等への参加促進や活動支援をする」（44.7%）、「地域で活動する様々な団体同士の交流を進める」（30.2%）の順になっています。



※複数回答可

○暮らしの中の困り事や悩みごとの相談先（上位8項目）

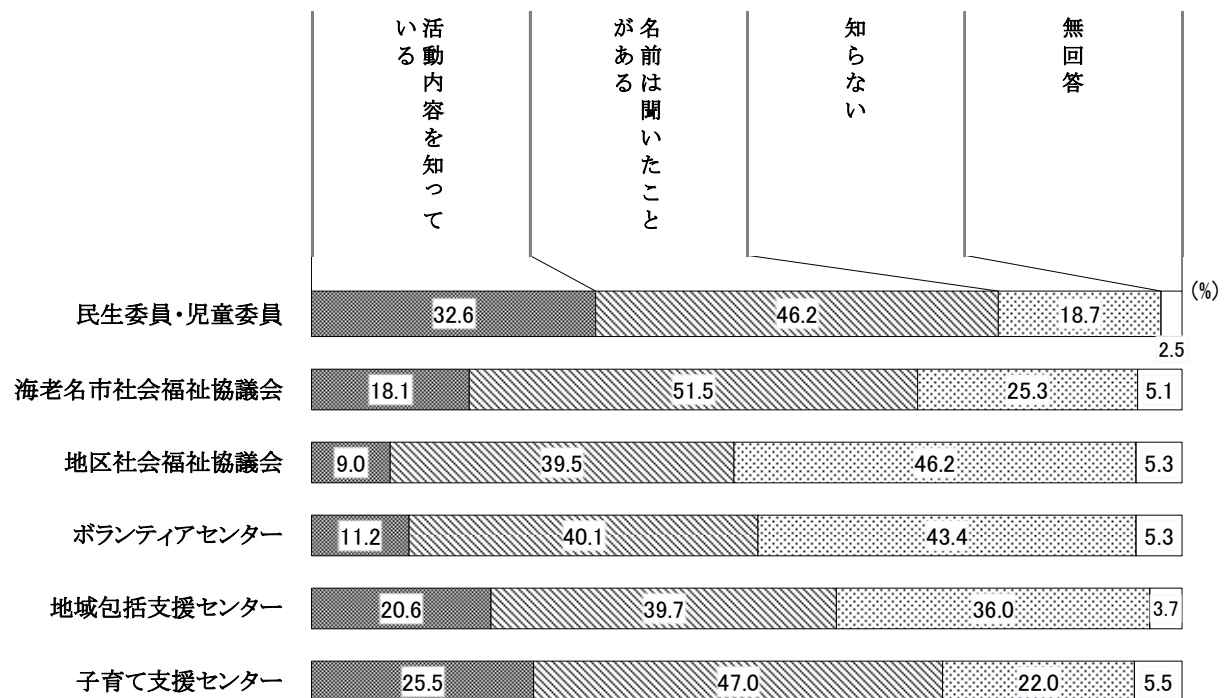
暮らしの中の困り事や悩みごとの相談先について聞いたところ、「家族・親族」が最も高く、87.6%でした。以下、「友人、知人、近所の人」（53.2%）、「行政機関の窓口」（39.9%）の順になっています。このことから、多くの人が困り事や悩み事を抱えた際は身近な人に相談していることと、公的機関での相談支援も求められていることがうかがえます。



※複数回答可

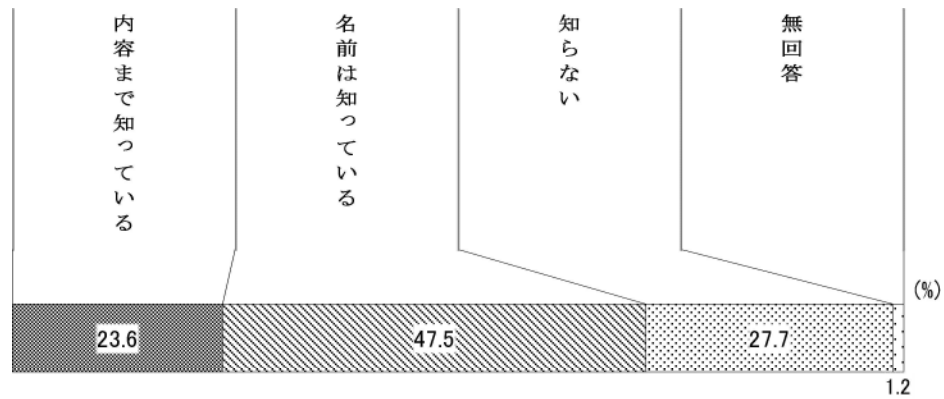
○地域福祉活動に関する組織や拠点の認知度

地域福祉活動に関する組織や拠点の認知度について聞いたところ、「活動内容を知っている」と回答した割合が高い項目については、「民生委員・児童委員」（32.6%）、「子育て支援センター」（25.5%）、「地域包括支援センター」（20.6%）でした。一方、「知らない」と回答した割合が高い項目については「地区社会福祉協議会」（46.2%）、「ボランティアセンター」（43.4%）、「地域包括支援センター」（36.0%）となっています。



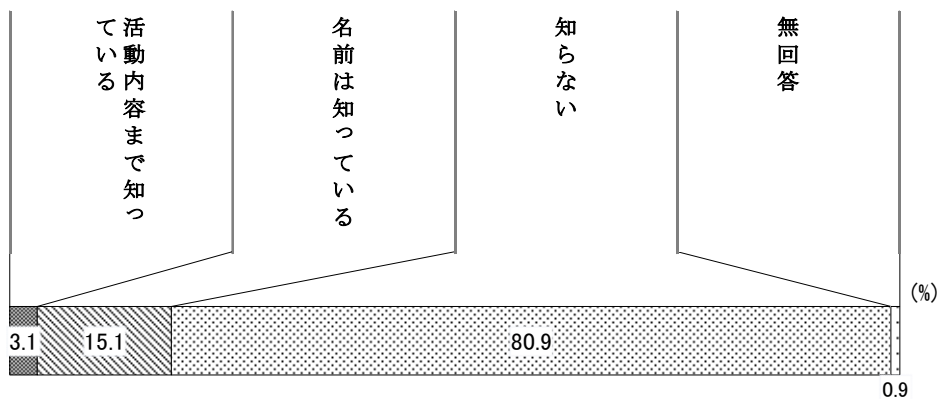
### ○成年後見制度の認知度

成年後見制度の認知度については、「名前は知っている」が最も高く、47.5%でした。以下、「知らない」(27.7%)、「内容まで知っている」(23.6%)の順になっています。



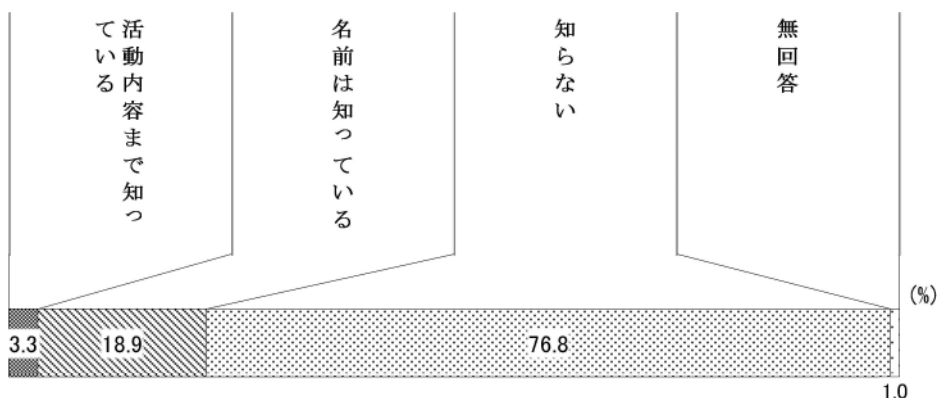
### ○えびな成年後見・総合相談センターの認知度

えびな成年後見・総合相談センターの認知度については、「知らない」が最も高く、80.9%でした。以下、「名前は知っている」(15.1%)、「活動内容まで知っている」(3.1%)の順になっています。



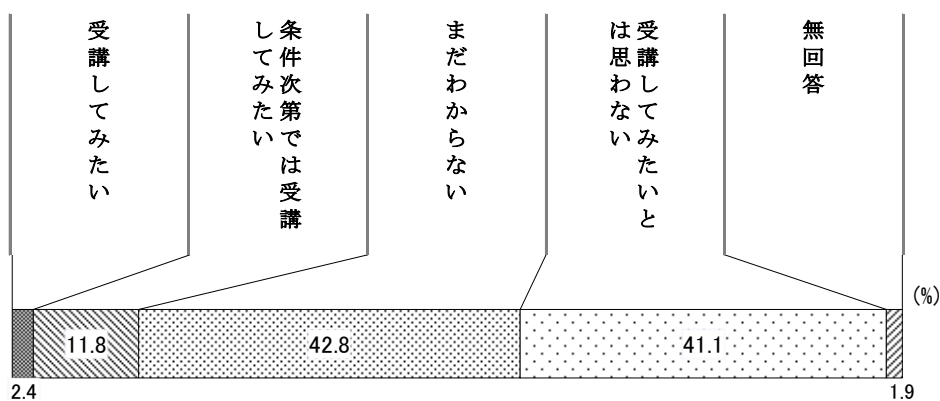
### ○市民後見人制度の認知度

市民後見人制度の認知度については、「知らない」が最も高く、76.8%でした。以下、「名前は知っている」(18.9%)、「活動内容まで知っている」(3.3%)の順になっています。



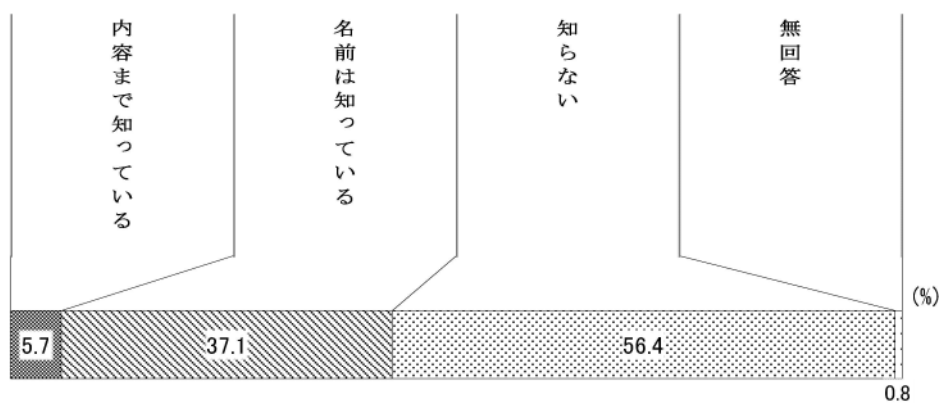
### ○市民後見人養成講座の受講意向

市民後見人養成講座の受講意向については、「まだわからない」が最も高く、42.8%でした。以下、「受講してみたいとは思わない」(41.1%)、「条件次第では受講してみたい」(11.8%)の順になっています。



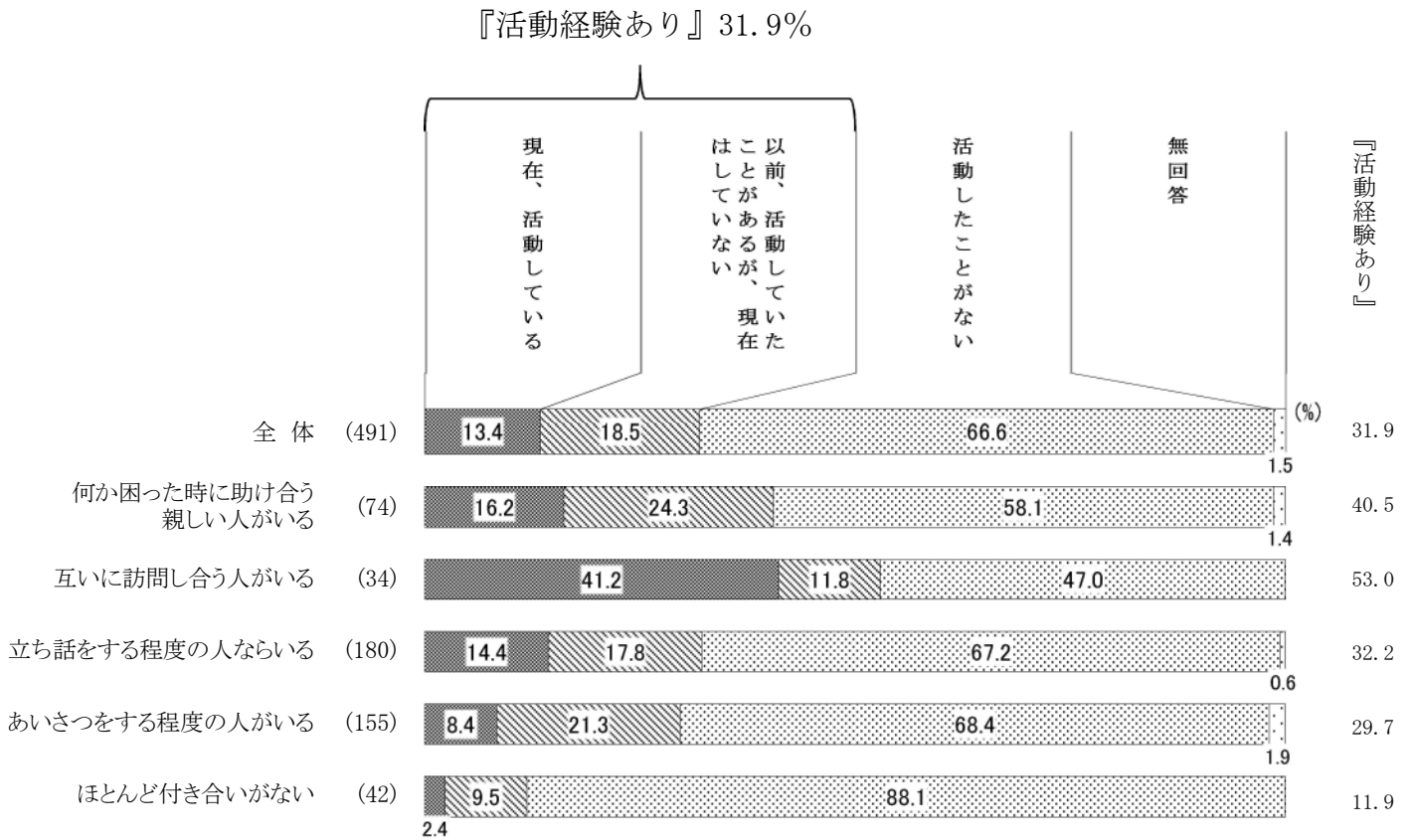
### ○生活困窮者自立支援制度の認知度

生活困窮者自立支援制度の認知度については、「知らない」が最も高く、56.4%でした。以下、「名前は知っている」(37.1%)、「内容まで知っている」(5.7%)の順になっています。



○ボランティア・市民活動経験の有無 近所付き合いの程度別

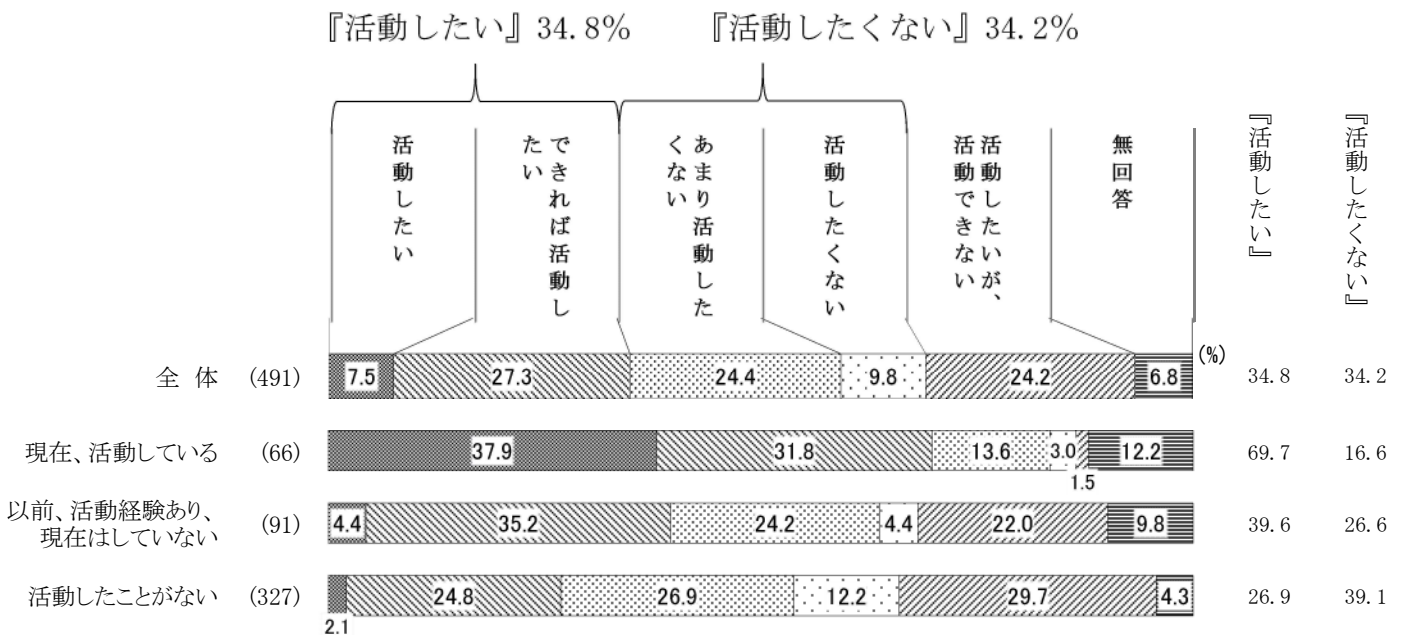
ボランティア・市民活動経験の有無について聞いたところ、全体では「活動したことがない」が最も高く、66.6%でした。近所付き合いの頻度別でみると、「現在活動している」と「以前、活動していたことがあるが、現在活動していない」を合わせた『活動経験あり』については「互いに訪問し合う人がいる」と回答した人が53.0%、「何か困った時に助け合う親しい人がいる」と回答した人が40.5%で高くなっており、近所付き合いの程度が密なほど割合が高い傾向にあります。



○ボランティア・市民活動への今後の参加意向 ボランティア・市民活動経験の有無別

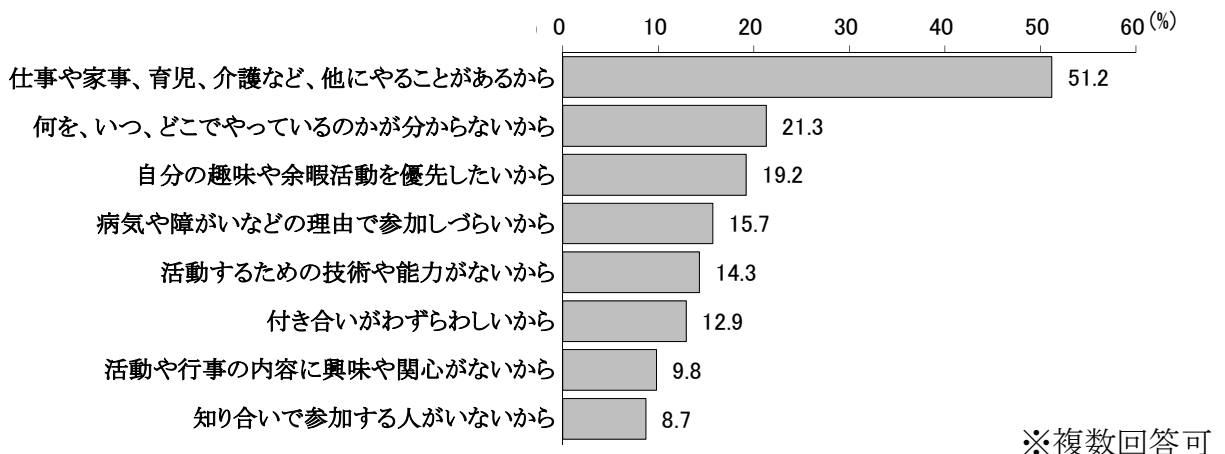
ボランティア・市民活動への今後の参加意向について聞いたところ、「活動したい」(7.5%)と「できれば活動したい」(27.3%)を合わせた『活動したい』は34.8%でした。一方、「あまり活動したくない」(24.4%)と「活動したくない」(9.8%)を合わせた『活動したくない』は34.2%となっています。

これを、ボランティア・市民活動経験の有無別にみると、『活動したい』については、「現在、活動している」と回答した人が69.7%、「以前、活動していたことがあるが、現在はしていない」と回答した人が39.6%、「活動していない」と回答した人が26.9%となっています。



○ボランティア、市民活動をしたくない・できない理由 全体（上位8項目）

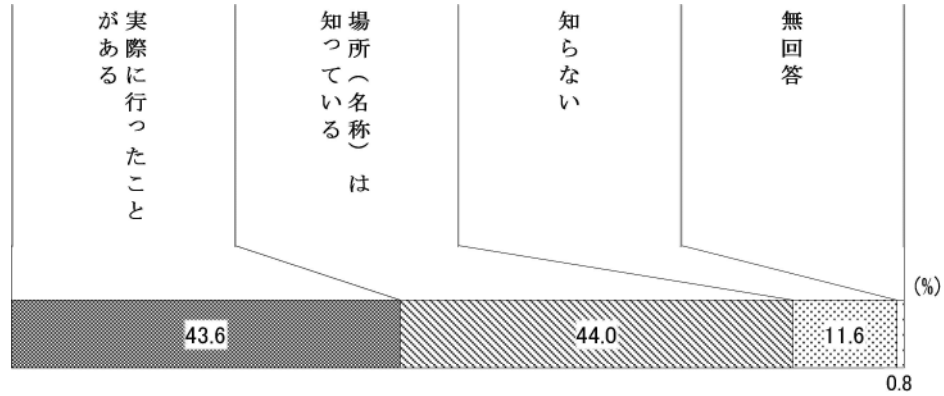
ボランティア、市民活動をしたくない・できない理由について聞いたところ、「仕事や家事、育児、介護など、他にやる必要があるから」が最も高く、51.2%でした。以下、「何を、いつ、どこでやっているのかが分からないから」(21.3%)、「自分の趣味や余暇活動を優先したいから」(19.2%)の順になっています。





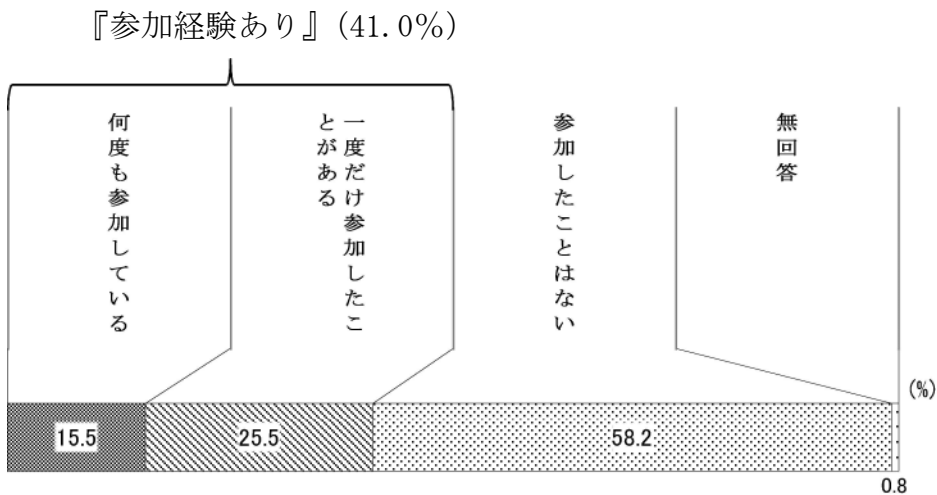
○災害時の避難場所の認知度

災害時の避難場所の認知度については、「場所(名称)は知っている」が最も高く、44.0%でした。以下、「実際に行ったことがある」(43.6%)、「知らない」(11.6%)の順になっている。



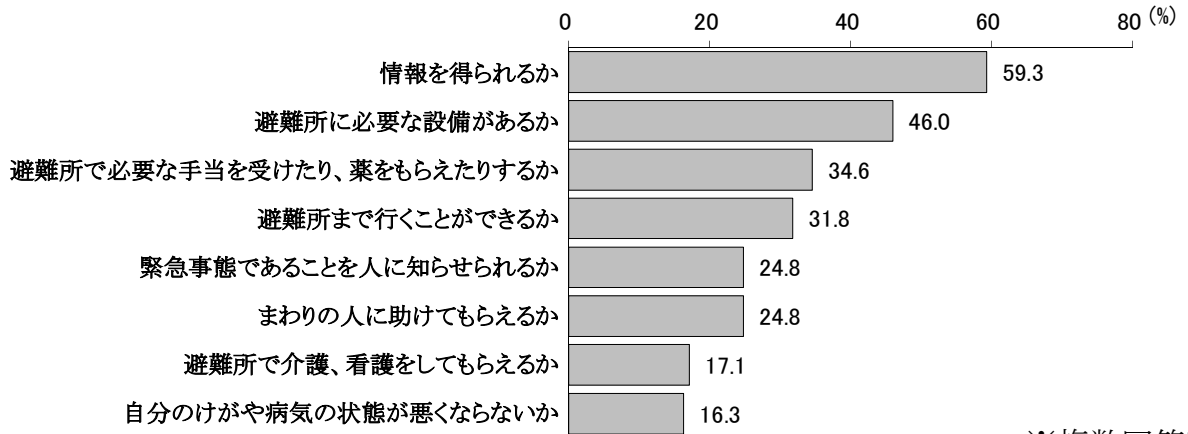
○防災訓練への参加経験

防災訓練への参加経験については、「何度も参加している」(15.5%)と「一度だけ参加したことがある」(25.5%)を合わせた『参加経験あり』については41.0%でした。一方、「参加したことがない」は58.2%を占めています。



○災害時の避難や対応について不安に思うこと

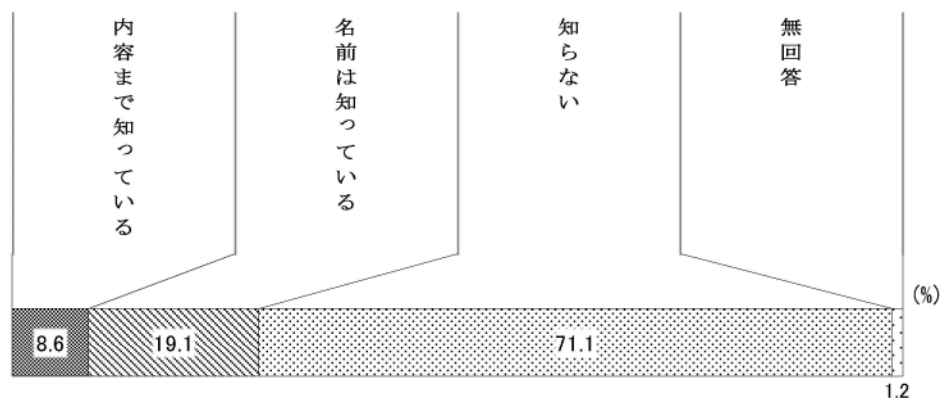
災害時の避難や対応について不安に思うことについては、「情報を得られるか」が最も高く、59.3%でした。以下、「避難所に必要な設備があるか」(46.0%)、「避難所で必要な手当を受けたり、薬をもらえたりするか」(34.6%)の順になっています。



※複数回答可

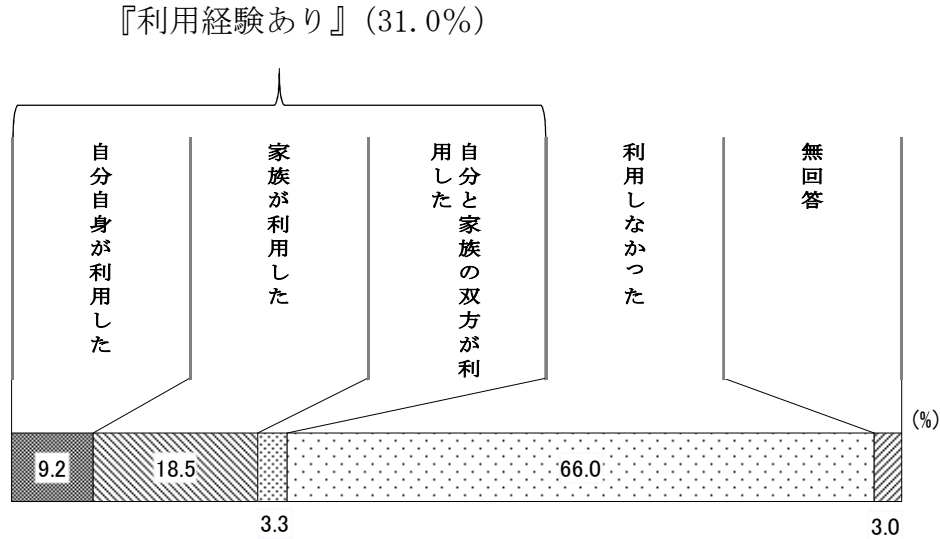
○避難行動要支援者制度（登録名簿）の認知度

避難行動要支援者制度（登録名簿）の認知度については、「知らない」が最も高く、71.1%でした。以下、「名前は知っている」(19.1%)、「内容まで知っている」(8.6%)の順になっています。



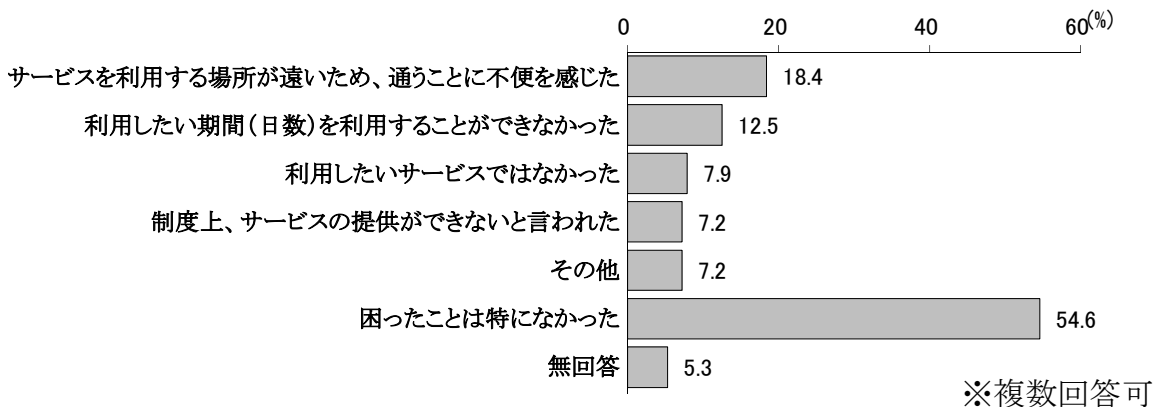
○福祉サービスの利用経験の有無

福祉サービスの利用経験の有無については、「自分自身が利用した」(9.2%)と「家族が利用した」(18.5%)、「自分と家族の双方が利用した」(3.3%)を合わせた『利用経験あり』は31.0%となっています。



○福祉サービスの利用にあたって困ったこと

福祉サービスの利用経験が有る人の中で、福祉サービスの利用にあたって困ったことについては、「サービスを利用する場所が遠いため、通うことに不便を感じた」(18.4%)、「利用したい期間(日数)を利用することができなかった」(12.5%)が高く、困ったこととしていずれかの項目に回答した割合は、40.1%となっています。



## (2) 団体ヒアリングの結果

地域福祉に関する団体関係者の意見や考え方を把握し、計画に反映させるため、広く地域福祉活動に携わっている、海老名市社会福祉協議会と海老名市民生委員児童委員協議会にヒアリング調査を実施したところ、次のような課題が見受けられます。内容については、類似する意見を項目ごとにまとめています。

項目	主な課題
海老名市民生委員児童委員協議会における地域福祉活動上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従来の活動の多くが高齢者を対象としたものであり、児童・障がい者等に関する情報も少なく、支援の機会も少ない。</li> <li>●活動拠点となる施設が狭い、確保が難しい</li> <li>●活動のリーダーのなり手不足（育成していない）</li> <li>●自治会・地区社会福祉協議会等の担い手不足、参加する顔ぶれが固定化</li> <li>●活動の住民への情報提供不足</li> <li>●委員の高齢化と在任期間の短縮化</li> <li>●相談・支援件数の減少</li> <li>●自主活動と訪問回数の増加、活動日数の増加</li> <li>●自治意識の低下と希薄化</li> <li>●生活の孤立化や無干渉、無関心が進み生活の不安感が増加</li> <li>●現状で満足していて、改善の意欲に乏しい など</li> </ul>
海老名市社会福祉協議会における地域福祉活動の推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●活動財源の確保</li> <li>●地域福祉活動人材の高齢化及び減少</li> <li>●地域福祉活動の住民への理解と周知</li> </ul>

### 3 海老名市の地域福祉の課題

地域共生社会の実現に向けて取り組むべき内容や、市民アンケートと団体ヒアリングから得られた傾向と課題を参考に、海老名市の地域福祉の課題を整理します。

#### (1) 人づくりについて

市民アンケートの結果をみると、34.2%が今後、ボランティア・市民活動へ『参加したい』と回答しています。一方、ボランティア・市民活動をしたくない・できない理由は「仕事や家事、育児、介護など、他にやることがあるから」(51.2%)について、「何を、いつ、どこでやっているのかが分からないから」が21.3%で2番目に高くなっており、地域でどのような活動が行われているのかについて、具体的に、必要な人（潜在的な参加者）へ届けることが重要な課題となります。

団体ヒアリングの結果をみると、活動のリーダーのなり手不足、自治会・地区社会福祉協議会等の担い手不足、参加する顔ぶれの固定化などが活動上の課題として挙げられており、地域全体における地域福祉の意識づくりが必要不可欠となっています。

#### (2) 地域づくりについて

市民アンケートの結果をみると、16.4%（特にひとり暮らしでは39.5%）の人が地域での孤独感を感じています。また、近所付き合いの程度も、挨拶をする程度、立ち話をする程度が過半数を占めており、地域のつながりに対して、決して積極的であるとはいえません。一方、近隣住民同士の支え合いの必要性については、87.0%の人が必要と回答していることから、今後の地域福祉意識が根付く可能性がうかがえます。なかでも、多くの市民にとって助け合いのできるものと、してほしいことの要望（安否確認の声掛けや災害時の手助け）は同じであり、両者の思いを地域の中でどのようにして繋いでいくかが、地域福祉を「我が事・丸ごと」を捉える関係性の構築に向けて重要な課題となります。

団体ヒアリングの結果をみると、従来の活動の多くが高齢者を対象としたものであり、児童・障がい者等に関する情報は少なく、支援の機会も少ないこと、活動拠点となる施設が狭い、確保が難しいことなどが課題として挙げられており、活動などの体制面や活動拠点としての施設面における改善が求められています。

### (3) しくみづくりについて

市民アンケートの結果をみると、困りごとがあった際の相談先については、「家族や親せき」(87.6%)、「友人・知人、近所の人」(53.2%)について、「行政機関の窓口」が39.9%で3番目となっており、公的機関における相談支援の重要性がうかがえます。

一方で、福祉サービスと住民の架け橋であり、相談支援の主要な担い手でもある地区社会福祉協議会や地域包括支援センター、えびな成年後見・総合相談センターなどの組織や機関の認知度は、決して高くはありません。また、市民後見人制度や生活困窮者自立支援制度などの制度自体の認知度も低い現状にあります。支援の仕組みづくりのためには、支援のための制度それ自体と、制度につなぐための相談機関・団体の周知が重要な課題となります。

また、防災に目をむけると、避難行動要支援者制度（登録名簿）について71.1%の市民が「知らない」と答えており、安全・安心な地域づくりにむけて、制度の周知が急務となっています。同時に、災害時の避難や対応について不安に思うこととして半数以上の市民が「情報を得られるか」を回答しており、実際の災害時における地域の対応方法も視野に入れる必要があります。

団体ヒアリングの結果をみると、活動に対する住民への情報提供不足、関係機関への関心や理解に差があることなどが課題として挙げられており、地域福祉活動における情報発信の拡充と、関係機関との協働意識の向上が必要とされています。